

# 序論

## 1 現代オーストラリアの課題

オーストラリア全土の人口は2016年の最新の国勢調査によれば約2,340万人である。しかし、オーストラリアがまだ白豪主義を堅持していた1969年には1,226万人、グローバリゼーションによる都市再開発ラッシュが訪れる前の1989年には1,681万人にすぎなかった。1969年からの40年余りで約1.8倍に、また、1989年からのわずか20年余りで500万人も増えた人口の多くは上位の5大都市圏に居住している。こうしたオーストラリア全体の人口の急速な増加に大きく寄与してきたのは移民である(図1-1)。オーストラリア人の大多数は、

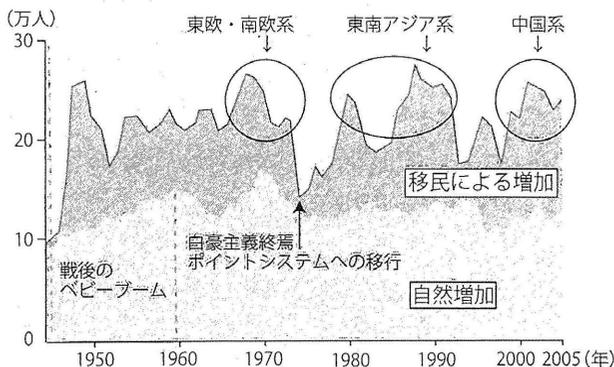


図1-1 オーストラリアにおける増加人口の内訳 (1945～2005年)  
(オーストラリア統計局のデータをもとに作成)

過去約 200 年間に 200 ほどの国と地域からやってきた移民 (Migrant) か、その子孫である。人口の約半分は移民 1 世の増加による直接的な人口増加であり、残りの半分を占める自然増加においても、オーストラリアで生まれた移民 2 世や 3 世の増加といった間接的な影響も大きい。1950 年代頃までは、オーストラリアへの移民の出身地の大多数はイギリスとアイルランドからであったが、それらは 1960 年代頃から急減した。それに代わって、1950～1960 年代にかけて東欧系 (特に、旧ユーゴスラビア系)、イタリアやギリシアなどの南欧系移民が急増した。1970 年代に白豪主義が撤廃されると、インドシナ難民を含む東南アジア系移民が急増した。1990 年代後半にかけては移民の出身国はさらに多様化し、インドやスリランカなどの南アジア、中東諸国、中国・韓国などの東アジアからの移民も増加した。2007 年以降には中東諸国やアフリカ諸国からの移民も増加している。人口の自然増加率は停滞傾向が確認できるが、近年では移民による人口増加率が再び拡大しており、年によっては 20 万人以上というペースで移民が増加し続けているのが現代オーストラリアの特徴である。

オーストラリアの多文化性については、これまで国際政治学や国際関係論、オセアニア史などの分野で一定の研究蓄積がみられる。これらの研究は、1901 年に現在のオーストラリア連邦が誕生して以来堅持された白豪主義が終焉した 1970 年代前後の社会変容を取り扱ったものが多い。こうした急激な変化の主たる要因は、オーストラリアで 1972 年にみられた政権交代であり、これによって移民政策として導入されたポイントシステムにある。しかし、前述のように、長らく主な供給源であったイギリス・アイルランドからの移民は、この政権交代に先立つ 1960 年代に急減しており、代わって東欧や南欧諸国からの移民の顕著な増加がみられた。こうしたヨーロッパ系移民の出身地の多様化は、アングロ・ケルトおよび英語を共通語とするオーストラリアの文化的基盤を大きく揺るがし、結果的にはオーストラリアは多文化社会へと舵を切らざるをえなくなった (竹田, 2000)。

ギリシアやイタリア、旧ユーゴスラビア諸国などからの移民が急増した結果、オーストラリアが 1960 年代に経験した「英語の通じない白人」の増加は、多言語教育や多文化理解教育の導入につながり、後に続く 1970 年代のアジア系

移民の急増の際にもこの経験が活用できたと肯定的にとらえる意見が存在する。このようなエスニックあるいは文化的多様性がオーストラリア社会で顕在化する一方、1990年代半ば以降のグローバリゼーション期においては、オーストラリアでは規制緩和および市場主導路線の経済社会改革を行うネオ・リベラリズムの潮流にものみ込まれてきた。この過程で、それまでの社会民主主義あるいは福祉国家重視の考え方に代わって、自由主義を重視し、小さな政府や個人主義といった経済合理主義的な思考様式がオーストラリア国民の間に広まっていった(塩原, 2005)。これらの動きは、やがてエスニック・マイノリティの排斥や社会的弱者への福祉切捨て政策、難民・亡命希望者への排他主義らに代表される社会問題の共通の根となっていった(Hage, 1998)。このように、オーストラリア社会は多文化主義の推進と抑制という、相反する2つの理念に挟まれながら、まるでアクセルとブレーキを同時に踏むかのように進展してきた。

オーストラリアでは移民の出身国がヨーロッパのみならずアジアを含めて多様化したことは、急速な人口増加に大きく寄与することとなった。その一方で、オーストラリアという国が地球上の地理的位置に相応して、名実ともにアジア・太平洋地域の国家となったプロセスととらえることもできるだろう。急速な「アジア化」による多文化化の進展は、寛容な雰囲気醸し出す効果があると考えられる一方で、オーストラリア社会にさまざまな社会問題を発生させているという指摘もある。例えば、2005年にシドニー郊外のクロヌラビーチで起きたアジア系移民に関わる暴動や(吉田, 2007)、2009年にメルボルンで頻発したインド系留学生への暴行事件のように、これまで比較的治安のよいとされてきたオーストラリア社会は、アジア系移民の急増に直面して、今まさに岐路に立たされている。

かつて、移民といえば「英語が苦手」「低所得」「肉体労働」といったステレオタイプなイメージが付きものだったが、今日では従来の移民像とは異なり、若くて英語のスキルが一定レベル以上、かつ、専門的な資格をもつ新たなタイプの移民「新規移民」がオーストラリアの大都市圏で急増している。新規移民の中には、IT技術者や高度な専門職等に就く者も決して珍しくはなく、高所得を得ている彼らは、もはや従来のエスニックコミュニティの集住地区にはこだわらず、広く郊外の住宅地区に住んでいても珍しくない。移民イコール個別

のコミュニティだけを調べれば事足りる時代は終了している。都市圏全体の構造を把握したうえで個別の事例地区でみられる事象を考察することが不可欠である。そこで本書では、多文化化の進む現代オーストラリアの都市社会に着目し、各エスニックグループの特徴を（大）都市圏の構造からとらえることで、現代オーストラリアの都市社会の特徴を明らかにすることを目的とする。

このように、広く（大）都市圏内を対象として、客観的にエスニックグループ別の住み分けの様子を把握する観点では地理学では一般的な切り口であるが、隣接諸科学では一般的にみられるとはいえない。本書では、個別の都市のさまざまな社会・経済指標を時系列的に丹念に分析することはもちろん（都市を「点」としてとらえる視点）、さまざまな変化が起こっている地区の詳細を地理情報システム（以下、GIS）を駆使して解析し、都市（圏）全体の構造の文脈からも考察を加えている（都市を「面」としてとらえる視点）。本書が提示するような、GISを用いて都市社会問題といった社会・経済分析を行うといったアカデミックな切り口は、管見の限り、ほとんど目にしない状況である。本書で採用しているGISを用いた社会・経済属性別にみた詳細な地図を解析に用いる手法が、最終的には地理学のみならず、移民研究、社会学、経済学、教育学等、他の分野の研究者との今後の共同研究への拡張の可能性を提示することも、本書のもう1つの目的である。

## 2 オーストラリアの都市構造

オーストラリア最大の都市は人口482万人を数えるシドニーである。シドニーに次ぐオーストラリア第2の人口（449万人）のメルボルン、さらにはブリスベン、パース、アデレードの各都市の成長も著しい。観光地として名高いゴールドコーストは、5大都市に次ぐ人口6位の都市であり、首都キャンベラは人口約43万人で国内8位である。タスマニア州の州都であるホバートの人口は20万人で13位、日本人観光客も多く訪れるケアンズは人口14万人で15位、北部準州の中心都市ダーウィンの人口は12万人で17位である（表1-1）。

オーストラリアの主な都市は、北部準州の内陸都市であるアリススプリングスを除けばすべて海岸部に面している（図1-2）。特に、ブリスベンの北側の

表 1-1 オーストラリアの都市別人口 (2016年)

順位	都市(圏)名	人口(人)
1	シドニー GCCSA	4,823,993
2	メルボルン GCCSA	4,485,210
3	ブリスベン GCCSA	2,270,807
4	パース GCCSA	1,943,861
5	アデレード GCCSA	1,295,712
6	ゴールドコースト	624,263
7	ニューカッスル	463,052
8	キャンベラ	432,371
9	セントラルコースト	319,681
10	サンシャインコースト	307,545
	その他	6,435,396
	合計	23,401,891

(出典：オーストラリア統計局)

GCCSA (Greater Capital City Statistical Area) とは、オーストラリア統計局が定義する大都市圏の範囲。

サンシャインコーストからメルボルンにかけての一带には人口規模上位 10 都市のうちパースとアデレードを除く 8 都市が集中している。大陸東部は温暖湿润気候に恵まれており、温かい気候を求めてイギリスやアイルランド、さらにはニュージーランドから高齢者がロングステイに訪れている。また、オーストラリア国内においても、退職後に大陸東部の温暖な気候の土地に移住する者も多い。

シドニー、メルボルン、ブリスベン、パース、アデレードはそれぞれ州都であり、1901 年のオーストラリア連邦成立以降、人口を増加させてきた。かつては周辺農村から集められた農畜産物の集散地として、近年では都市的産業の集積地として各州内の最大の中心地として機能している。これら 5 大都市に加え、首都のキャンベラも含めた 6 都市は高等教育機関や就業機会にも恵まれることから、これらの 6 都市の(大)都市圏には外国から多くの留学生や移民が



図 1-2 オーストラリアにおける主な都市の分布

集まってきている。

本書ではエスニックコミュニティに着目することが重要な切り口であるが、それと同時に、個別のエスニックコミュニティの事例研究を（大）都市圏全体という客観的な視点をもって考察することを試みている。本書において（大）都市圏を分析の空間スケールとする理由は、オーストラリアの生活上のまとまりがあるからである。移民として初めてオーストラリアの大都市にやってきた者は、初めはエスニックコミュニティを頼りに生活拠点を立ち上げるケースが多いといわれるが、こうした移民を受け入れることができる規模のエスニックコミュニティが存在するのはこれら6都市にほぼ限られる。働く場所（英語の能力が低い場合は、多くのケースで工場労働者として勤務）が比較的豊富にあることや、家賃の安いルームシェアから郊外の戸建て住宅、都心部の高層コンドミニウムなど、さまざまなニーズに合致した住宅ストックがあるのも6都市の特徴である。各都市は都心部の中心市のみ狭い範囲のみで成立しているのではなく、周辺市町村の産業地区や商業地区、さまざまなタイプの住宅地区などを含め、総体として半径数十 km に及ぶ（大）都市圏を形成している。

### 使用データの特徴：オーストラリア国勢調査のカスタマイズデータ

本書を通して、オーストラリア統計局（Australian Bureau of Statistics、以下 ABS）の提供する国勢調査データのカスタマイズテーブルと GIS を組み合わせ、大都市圏内部のエスニックグループ別の住み分けの様子や、社会・経済属性との関連の考察を試みている。オーストラリアは GIS の利活用においては先進国であり、GIS によって作図した地図自体は、学術利用にとどまらずに生活のさまざまな場面において、日本よりもむしろはるかに多く使われているとの印象もある。オーストラリアの統計整備の先進性がなければ、本書は誕生しなかったと言っても過言ではない。

本書で採用した研究方法は、以下の通りである。詳細な国勢調査のデータ（次節で詳述）と GIS を組み合わせた定量分析を基本とし、こうした分析に基づいて、研究課題に沿った適切な事例地区を選定した。そのうえで、各エスニックグループを対象とした聞き取り調査に基づく定性的な分析を組み合わせた。調査の過程で用いた言語は、英語はもちろん、必要に応じて中国語やベトナム語でも実施した。本書では、GIS による解析結果と聞き取り調査で得た資料等を照合することにより、詳細かつ客観的な分析および考察を行った。

ABS は、2009 年 8 月に、2006 年実施の国勢調査データの公開を目的とするテーブルビルダー<sup>2</sup>という製品を発売した（図 1-3）。これは発売価格が 1,655 豪ドル（≒148,950 円、1 豪ドル=90 円で換算）である。先行製品である CDATA<sup>3</sup>に比べると価格がかなり低く抑えられているほか、テーブルビルダーは「表を作成する」という製品名の通り、購入者が任意の統計地区ごとに任意の属性を自由に組み合わせることができる。

テーブルビルダーでは、すべてのデータ利用がオンライン化されている<sup>4</sup>。当該サイトは、オーストラリア国内に限らず、インターネットに接続された端末を通して世界中からアクセスが可能である。データは DVD などのメディア等を介して配られるのではなく、上記の価格は専用サイトへのいわば「登録料」である。料金の支払いが完了すると、ID とパスワードがメールで届くので、

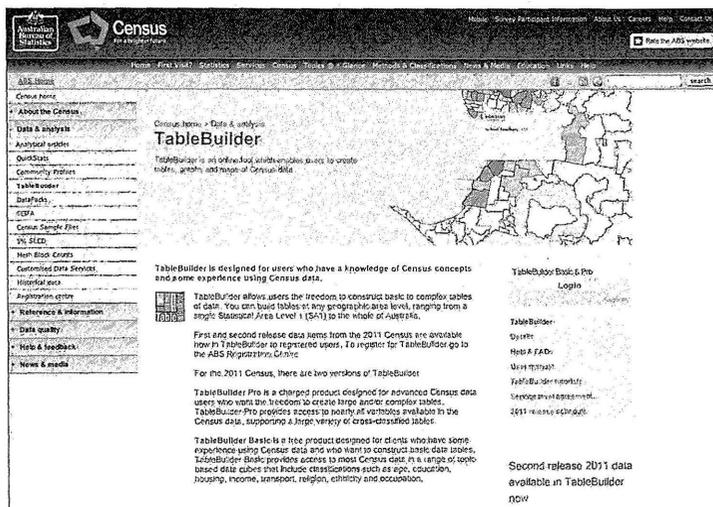


図 1-3 オーストラリア統計局によるテーブルビルダー  
(オーストラリア統計局のデータをもとに作成)

この情報を用いてサイトにアクセスする。

データの集計範囲は「常住地」「就業地」「センサス実施日の滞在場所」の3つの中から選ぶことができ、さらにデータ集計範囲の単位も選ぶことができる。小統計区（約 50 世帯の集計値）である CD (Collection District : 2006 年まで)、や SA1<sup>5</sup> (2011 年) から、中統計区である SLA<sup>6</sup> (Statistical Local Area), 市町村、州レベルまで、任意の地区を対象としたデータを取得できる (図 1-4)。

テーブルビルダーの最大の特徴は、データのカスタマイズ機能である。国勢調査のデータに基づいた各種の報告書等は、オンライン・オフラインを問わず枚挙に暇がないが、それらの大部分は単一属性のみを表示したデータである。例えば、「高所得者の分布」「英語に流暢でない住民の割合」「通勤に公共交通機関を利用する住民の割合」等、ABS の社会地図で紹介されているような情報が代表例であるが、研究レベルで利用する場合は、「高所得者」という単一の属性のみならず、「高所得者」であり、かつ「家庭で中国語を話す人」「企業の管理職以上に就く人」というように 2 つ、3 つの属性をクロスさせたデータが必要になる。

テーブルビルダーのサービスが登場する以前から、ABS は研究者向けに、

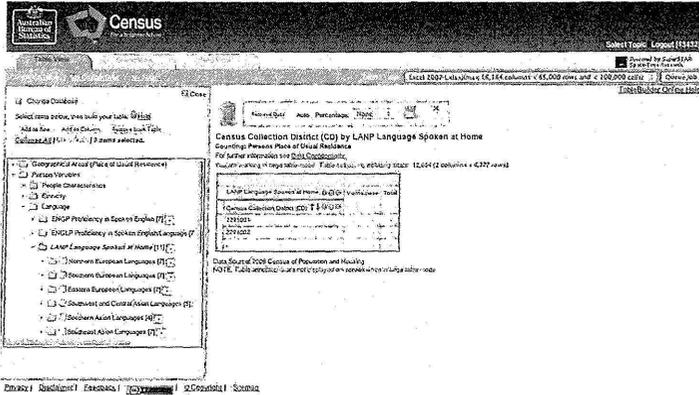


図 1-4 オーストラリア統計局によるテーブルビルダー（詳細画面）  
（オーストラリア統計局のデータをもとに作成）

研究目的の複雑なデータをオーダーメイドで作成するサービス（カスタマイズデータの提供）に応じてきた。大都市圏内の通勤流動の分析から大都市圏構造の特徴を論じた研究（Fujii et al., 2006）や、近年急速に増加する留学生の急増と都心のコンドミニアムの賃貸需要との関連から都市再開発の特徴を論じた研究（堤・オコナー，2008）などは、ABSに作成を依頼したカスタマイズデータに基づいている。ただし、これらのデータのリクエストは、1回の作業につき700～1,000豪ドル程度の費用負担が生じていた。テーブルビルダーは、最初の登録料を払えば、あとは新たなデータの作成自体の費用は発生しない。すなわち、テーブルビルダーのシステムを用いれば、大都市圏全域の任意の空間単位を対象に、民族的な出自、宗教、所得、学歴、家庭で使用する言語や所得、通勤に使用する交通手段等に関する詳細なデータが取得可能である。「通勤に自家用車を利用」かつ「週給2,000豪ドル以上の高所得者」、あるいは、「使用言語」（例：家庭で中国語を話す）と「居住年数」（例：2000年以降の来豪者）というような、2種類、3種類といった複数の属性をクロスさせたデータが、特定の大都市圏や都市、中統計区、小統計区といった任意の地区に対してオンライン上で入手可能である。

## 4 本書の構成

本書は2部構成である。第I部は、大都市圏全体の構造変容の枠組の中で、現代オーストラリアの大都市圏の変容を扱っている。I章で研究課題や研究目的・方法、使用データを概説した後、II章はシドニー大都市圏を対象に、モータリゼーションに伴う大都市圏の外延的拡大やエスニックグループ別の住み分けといった社会・経済的な構造変容、III章はこうした構造変容に関連して、シドニー大都市圏の郊外に形成された比較的安価な住宅地区へのフィリピン系移民の急増の状況を分析している。IV章はメルボルン大都市圏を対象に、モータリゼーションに伴う大都市圏の外延的拡大やエスニックグループ別の住み分けといった社会・経済的な構造変容、V章はこうした構造変容に関連して、メルボルンの都心部における高層コンドミニアムの急増と、都心近くに存在する著名な大学へのアジア各国からの留学生の急増との間にみられる関係について考察している。このように、第I部で扱う事例はすべて大都市圏スケールで展開する事象である。

続く第II部は、変貌する都市社会に焦点を当て、よりミクロなスケールでの分析を進める。VI章ではイタリア系住民が多くみられるシドニー郊外のライカート地区を事例としたイタリア移民によるコミュニティ再興の事例、VII章は標準中国語系と広東語系ともに増加の著しい中国系住民の状況について、キャンベラを事例に考察している。キャンベラを事例として選定した理由は、人口100万人以上の大都市とキャンベラの6都市を対象とした場合、過去10年で最も急速に中国系の移民（オーストラリア国立大学への留学生を含む）が増えた都市の1つであり、中国系の移民によるコミュニティの変容を考察するには、キャンベラは好適な都市だからである。さらに、アデレード郊外を対象として、ベトナム系の移民の増加の要因を掘り下げるVIII章が続く。第II部で取り上げるイタリア系、中国系、ベトナム系の各移民は、個別の大都市圏だけでなく、オーストラリア全体でみても、移民数の多いエスニックグループである。本書の事例から得られる知見は、オーストラリアの他の大都市圏にも共通する点が多いうえ、外国の都市とも共通点が見出せるだろう。第II部

はマイクロなスケールでの分析を主眼としつつも、第I部で展開した大都市圏全体の構造変容の視点からの分析も随所に散りばめられている。そして、最後のIX章は結論である。

また本書には、学術的内容からは少し離れるが、章と章の間にコラムを設けている。大都市で愛される高級食材のwagyu、アウトバックツーリズムと都市住民、ダンデノン丘陵の森と親しむメルボルン市民、ワインとバーベキューを楽しむオーストラリア市民、多様性を活かした都市観光の推進—シドニーのLGBT ツーリズムの事例—、そしてアウトバックの中国人である。このような、現代のオーストラリアをよく表すトピックスを通して、オーストラリアの「今」を親しみやすく紹介することにも努めた。(堤 純)

## 注

1 2014年3月にオーストラリア統計局 (Australian Bureau of Statistics, 以下 ABS) から発表された報告書によれば、2011年の国勢調査結果では全国民のおよそ4分の1に相当する530万人が外国生まれの「移民」である。この報告書によれば、「移民」の定義はオーストラリア以外で生まれた人をすべて含んでいる。したがって、この定義に基づく「移民」は、永住者はもちろん、長期滞在者、留学生などを含んでいる。ただし、国勢調査当日にオーストラリア国内に滞在していて、1年未満で帰国すると回答した者は「移民」には含まれていない。

[http://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/Lookup/4102.0 main+features102014#top](http://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/Lookup/4102.0%20main+features102014#top)  
(2017年6月11日最終閲覧)

2 ABSは2013年7月に、2011年実施の国勢調査データの公開を目的とするテーブルビルダーというオンラインサービスを750豪ドル(≒67,500円、1豪ドル=90円で換算)で開始した。このカスタマイズデータでは、購入者が任意の統計地区ごとに任意の属性を自由に組み合わせることができる。また、すべてのデータ利用がオンライン化されているうえ、アクセス回数に制限はない(堤, 2014)。

3 2001年実施の国勢調査のデータに基づいた製品であるCDATAは、GISの代表的なソフトウェアの1つであるMapInfoのソフトウェアアプリケーションがデータと同時にパッケージ化されており、任意の社会経済属性データを任意の統計地区を取り上げて独自に地図化することを可能にした画期的な製品であった。これにより、「国勢調査+GIS」の有用性は理解されたものの、最大の難点は、10,500豪ドル(約945,000円、1豪ドル=90円で換算)という価格であった。CDATAは、オーストラリアの大学図書館や州立図書館等の公共施設では無料で扱うことができたが、民間レベルで活用するには費用的な負担が問題であった(堤, 2004; 2010a)。

4 ABSのテーブルビルダーのウェブサイトのトップページ (2012年11月5日最終閲覧)  
<http://www.abs.gov.au/TableBuilder>

5 SAIは、オーストラリアの国勢調査では最小の統計区であり、400人程度(先住民族の

居住区周辺では90人程度)で1つの統計区を構成している。

[http://abs.gov.au/websitedbs/D3310114.nsf/4a256353001af3ed4b2562bb00121564/6b6e07234c98365aca25792d0010d730/\\$FILE/Statistical%20Area%20Level%201%20-%20Fact%20Sheet%20.pdf](http://abs.gov.au/websitedbs/D3310114.nsf/4a256353001af3ed4b2562bb00121564/6b6e07234c98365aca25792d0010d730/$FILE/Statistical%20Area%20Level%201%20-%20Fact%20Sheet%20.pdf) (2017年6月11日最終閲覧)

- 6 SLAは、基本的には市町村領域内に複数設定される。人口密集地と過疎地域では各SLA内に含まれる人口のばらつきが多い難点があるが、ABSのセンサスデータのうち、過去にまたがる時系列データ(TSP: Time Series Profile)の集計にはこのSLAが採用されているため、本章でも時系列比較のためにSLA単位の集計データを採用した。各統計地区の詳細な説明はABSのホームページに公開されている。

[http://www.abs.gov.au/websitedbs/D3310114.nsf/4a256353001af3ed4b2562bb00121564/6b6e07234c98365aca25792d0010d730/\\$FILE/Changes%20to%20Geographic%20Areas%20between%20Censuses.pdf](http://www.abs.gov.au/websitedbs/D3310114.nsf/4a256353001af3ed4b2562bb00121564/6b6e07234c98365aca25792d0010d730/$FILE/Changes%20to%20Geographic%20Areas%20between%20Censuses.pdf) (2015年5月31日最終閲覧)

- 7 ABS (2008) : 2030 – Melbourne : A Social Atlas, 2006.

ABSの社会地図(Social Atlas)のウェブサイト(2012年11月5日最終閲覧)

<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@nsf/DetailsPage/2030.22006?OpenDocument>

- 8 2013年にオーストラリアの政権交代で誕生した保守系のトニー・アボット首相の方針転換により、当該サービスに対して毎年課金する制度へと変更があった。これにより、2014年7月1日からの会計年度から、前年度のデータダウンロード量に応じた課金制度が取られるようになった。本書の研究チームが1年度に支払ったデータ使用料は年間3,900豪ドル(約35万円, 1豪ドル=90円で換算)となった。